

働き方改革は

問 働き方改革による家族時間、自分時間の確保のために、企業の経営層により強く訴えていくために、どのように官民で連携して進めていく考えか。

答 昨年6月には、働きやすい職場部会を立ち上げ、若者や女性が進んできた。少子化対策専門家会議でも、ジェンダーギャップやその原因となるアンコンシャス・バイアスを解消する必要がある、経

営層や管理職も含め、意識や行動の変容につなげていく必要があるとの提言があった。これを受け、今年度は商工会議所、商工会と官民共同会議を立ち上げ、一層の意識改革を進めていくとともに、企業内で実践の先頭に立つリーダーの育成に取り組むこととしている。

また、働き方改革実践応援奨励制度を新たに創設し、年次有給休暇などの取得促進や時間外勤務の縮減などに取り組み企業を支援していく。



働き方改革

公明党



みやもと 宏樹



デジタル・AI技術の活用は

問 AIを活用した業務効率化の取り組み状況と今年度の展開は。

答 あいさつ文の作成や情報検索などに活用することで約3万2千時間の削減につながった。今年度

は、法令、業務マニュアル、会議録などをAIに学習させるナレッジ管理AIも導入し、さまざまな知識やノウハウを有効に活用する。次世代AI技術の導入については、窓口での滞在時間の短縮を図るとともに、書類の不備によって再来庁することがないように、音声認識AIを窓口を導入し、来庁者と職員の会話から最適な回答案をリアルタイムで職員へ提案するAIパートナー実証事業を実施する。



ユースセンターの設置は

問 若者を取り巻く環境は複雑に変化するとともに、先行き不透明な時代が続いている。

そのような中、学校や家庭以外で安心して過ごせる居場所を新たに設置することで、若者が気軽に利用できる環境づくりに期待する。ユースセンターとして有する機能や想定される利用内容、若者と民間との連携など、どのよ

うに運営していく予定か。

答 家庭、学校に次ぐ第3の居場所として、若者同士が学校の枠を超えてグループ活動を行ったり自主学習などができる場所としてネウボラセンターに新たに設置する。運営については、民間の若者支援団体と連携し、悩みや困り事を相談できる体制を整えるとともに若者自らが企画運営するイベントなども行う。1人でも気軽に訪れる施設にしたいとの思いを込め、施設の愛称を「ふらっと」にした。

市民病院の機能強化は

問 周産期母子医療センターの整備内容は。

答 新本館3階に開設し、リスクの高い妊娠、分娩や重症新生児への対応を行う。また、より多くの分娩に対応できるように、分娩室や陣痛室を増設する。

本年8月のセンター開設時は、産婦人科病床30床、母体胎児集中治療室、新生児集中治療室、新生

児回復室を各6床、計48床で運用を開始する。以降、段階的に体制整備を図る中で、将来的な本稼働時には、母体胎児集中治療室を6床、新生児集中治療室12床、新生児回復室12床とする予定である。医師については、大学と連携を密にする中で、新生児医療を専門とする小児科医や産婦人科医の確保に努めている。現在、小児科医11名、産婦人科医5名が在籍している。



※アンコンシャス・バイアス：自分では気付いていない思い込みや偏った考え方